

## 政策(基本方針) I : 人々が安全に安心して暮らせるまちづくり

# 2

施策名

## 防犯対策の推進

### 目的と施策の方針

対象

◆市内全域と市民、観光客等

意図

◆犯罪被害にあわない、起こさないようにする

成果指標	単位
A : 刑法犯認知件数	件
B : 犯罪被害にあうかもしれない不安を持たない人の割合 [市民アンケート]	%

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	387件	成り行き値	395件	395件	395件	395件	395件
		目標値	364件	364件	364件	364件	364件
B	39.4%	成り行き値	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
		目標値	42.0%	44.0%	46.0%	48.0%	50.0%

### ◆成果指標の目標設定とその根拠

A : 「刑法犯認知件数」の成り行き値は、熊本県全体では減少傾向にありますが、大津署管内は横ばい状態が続いていることや、隣接する菊陽町は増加に転じていることから、本市についても、このまま減少するとは考えられないので、過去4年の平均値395件を成り行き値として設定し、計画期間中は横ばいとしました。

市民一人ひとりの防犯意識を高めたり、自主防犯パトロール(平成21年度末現在:市内22団体)の拡充を図ること、防犯灯の設置、警察との連携により、平成21年度の実績値が大幅に減少しましたので、さらに、自主防犯パトロールの拡充(子供たちの通学をサポートする高齢者グループの支援などを含め)、防犯灯の設置(各小中学校の通学路の防犯灯設置も含め)、警察署との連携をさらに強化するなどにより平成27年度までの目標値を、過去4年間で最も実績値が低かった、平成18年度の実績値である364件に設定しました。

B : 「犯罪被害にあうかもしれない不安を持たない人の割合」の成り行き値は、平成21年度の実績値39.4%から、平成27年度まで平成21年度の水準で推移するとして40.0%を設定しました。

目標値については、市民に防犯意識の高揚、自主防犯パトロールの拡充、防犯灯の設置、警察とのさらなる連携強化について取り組むこととあわせ、市民自らも知ってもらい、取り組んでもらうことで、不安が軽減されると考え、平成27年度目標値を、平成21年度の実績値39.4%から平成27年度には第1期の目標値を若干上回ると考え、50.0%になると設定しました。

## ◆施策の現状と今後の状況変化

- 自主防犯団体は、年々増加してきており地域での見守り活動が盛んになってきたことにより、刑法犯認知件数の減少につながると考えられます。
- 平成22年度中に、住環境の保全と自転車盗などの軽犯罪防止を目的に、放置自転車撤去条例を制定予定です。
- 平成22年4月1日の消費生活相談センターの開設により、潜在的な相談者が顕在化し、相談件数が増加すると考えられます。
- 高齢者に対する犯罪やインターネットの普及に伴う新しい犯罪行為が増えており、巧妙化することが予想され、警察との連携がさらに必要となります。

## ◆施策の課題

- 自主防犯団体間の連携を進めます。
- 自主防犯団体構成員の高齢化、後継者不足を訴えられる団体があり、対策を検討する必要があります。
- 区(自治会)に対する防犯灯設置補助金、維持管理費補助金の見直しを早急に検討する必要があります。
- 道路沿いの樹木等による暗がり、不安箇所等を解消するため、枝等の伐採について、地権者に理解と協力を求めていく必要があります。
- LED防犯灯の新設・普及について、設置と維持に係る経費の検討を進めます。
- 消費生活相談センターの周知と市民への啓発。

## ◆施策の方針

- ① 地域防犯力の醸成と組織の強化。
- ② 安全な都市環境の整備。
- ③ 防犯意識の高揚と防犯教育の推進。

### 協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

#### ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割

- ① 地域危険箇所の確認、対応・情報提供と地域内防犯灯の設置・維持管理等を行ないます。
- ② 地域住民による自主防犯組織の結成や防犯パトロールの実施、近隣への声かけ運動、挨拶運動を行ないます。
- ③ 子ども110番の家(プレート)等の設置に協力します。
- ④ 自ら被害に遭わないよう日ごろから予防に取り組みます

#### イ) 行政の役割(市がやるべきこと)

- ① 区(自治会)管理外の防犯灯の設置・維持管理等。
- ② 地域の防犯対応に対する支援。
- ③ 警察や関係機関、関係団体との連携。
- ④ 高齢者や子どもへの啓発、指導や市民への防犯情報の提供と相談。

## 施策の展開（基本事業）

### 5 基本事業名：防犯に関する環境の整備

対象 ◆市民、事業所、学校

意図 ◆被害にあわない住環境にする

成果指標		単位
A：市内の防犯灯の設置箇所数＝市が設置した防犯灯の設置か所数＋区（自治会）設置の防犯灯の設置箇所数		カ所

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	5,151カ所	成り行き値	5,251カ所	5,301カ所	5,351カ所	5,401カ所	5,451カ所
		目標値	5,651カ所	5,701カ所	5,751カ所	5,801カ所	5,851カ所

#### ◆成果指標の目標設定とその根拠

A：平成21年度の市内の防犯灯の総設置箇所数は、5,151カ所でした。過去の実績から、成り行き値は、毎年50カ所増加し、平成27年度では5,451カ所と設定しました。

目標値については、平成23年度からは、小・中学校の通学路への防犯灯の設置を優先的に行なうことにより、平成27年度の目標値を5,851カ所と設定しました。



## 施策の展開（基本事業）

### 6 基本事業名：地域防犯対策の充実

対象

◆市民、市外からの通勤・通学者

意図

◆地域での見守りをする

成果指標		単位
A：防犯パトロール団体数		団体
B：防犯パトロール団体の構成人数		人

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	22団体	成り行き値	26団体	28団体	30団体	32団体	34団体
		目標値	30団体	34団体	38団体	42団体	46団体
B	1,139人	成り行き値	1,259人	1,319人	1,379人	1,439人	1,499人
		目標値	1,379人	1,499人	1,619人	1,739人	1,859人

#### ◆成果指標の目標設定とその根拠

A：防犯パトロール団体数は、成り行き値では、過去3年間の伸び率で推移するとして、毎年2団体ずつ増加すると考え、平成27年度は34団体と設定しました。

目標値については、防犯パトロール団体として、毎年4団体ずつ増加させるとして、平成27年度に46団体と設定しました。

B：防犯パトロール団体の構成人数は、団体の規模が今後小規模化する傾向にあることから、1団体平均30人と想定して、団体の設定数に合わせて、平成27年度の成り行き値を1,499人、目標値を1,859人と設定しました。

今後、高齢者を対象とした防犯対策のグループ化にも力を入れていきます。



## 施策の展開（基本事業）

### 7 基本事業名：消費者保護の充実

対象 ◆市民

意図 ◆正しい知識を持ち、的確な判断が出来るようになる

成果指標	単位
A：消費者生活相談件数	件
B：消費者生活に関する情報が十分に得られていると感じる市民の割合〔市民アンケート〕	%

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	70件	成り行き値	200件	200件	200件	200件	200件
		目標値	220件	230件	240件	200件	180件
B	22.6%	成り行き値	22.6%	22.6%	22.6%	22.6%	22.6%
		目標値	26.0%	27.7%	29.4%	31.1%	32.6%

### ◆成果指標の目標設定とその根拠

A：平成21年7月から専門の相談員を日数限定で配置し、件数が伸びています。さらに平成22年度からは、合志市消費者生活センターを開設し、常設の相談員を配置したことにより、平成22年4月で20件の相談がありました。4月の実績からすると平成22年度では、200件ほどの相談件数が見込まれることから、成り行き値では、平成27年度まで200件を設定しました。

目標値は、相談件数は相談者以外に潜在的に悩みを抱える市民がいると考えられることとから、センターの開設により、潜在的な相談者が顕在化し、センターの機能強化（市民への情報提供、正しい知識の普及）により当面相談者が増加するとして、平成25年度240件と設定し、その後法的規制も強化されることや「賢い消費者」が増えていくことで、相談が減少していくものと平成27年度には180件と設定しました。

B：成り行き値については、過去の実績値を踏まえると、今後も平成21年度の水準で推移すると考え、22.6%に設定しました。

目標値については、平成22年度から消費者センターを設置し消費者行政に力を入れることや、広報活動による市民への情報提供、正しい知識の普及に努めることで、平成27年度では第1期の目標値を若干上回り、平成21年度実績値を10.0%上回る32.6%に設定しました。

## 施策の展開（基本事業）

### 8 基本事業名：防犯意識の高揚

対象

◆市民、市外からの  
通勤・通学者、来訪者

意図

◆自ら守る・起こさないようにする

成果指標		単位
A：防犯についての取組みを行なっている市民の割合〔市民アンケート〕		%

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	11.9%	成り行き値	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%
		目標値	14.0%	14.3%	14.6%	14.9%	15.5%

### ◆成果指標の目標設定とその根拠

A：成り行き値は、過去の実績値を踏まえ、過去4年間の平均値で今後推移すると考え、平成27年度、13.8%に設定しました。

目標値については、防犯パトロール隊の結成促進、地域での防犯への取り組みや優良事例など市広報紙等を通じて警察、行政からの防犯対策についてのきめ細かい情報の発信を引き続き行ない、自ら防犯への備えを行なってもらうように啓発することで、平成27年度では第1期の目標値を若干上回る15.5%に設定しました。

